

一般社団法人日本パラフェンシング協会 スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞遵守状況の自己説明

審査項目 通し番号	原則	審査項目		
			自己説明	証憑書類
1	〔原則1〕 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(1) 組織運営に関する中長期基本計画を策定し公表すること	一般社団法人として2022年3月に設立後、「中長期計画」は2023年11月24日承認され本協会HPに公表をしている。	36. 中長期計画 https://parafencing.jp/governance/
2	〔原則1〕 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(2) 組織運営の強化に関する人材の採用及び育成に関する計画を策定し公表すること	一般社団法人として2022年3月に設立後、「中長期計画」は2023年11月24日承認され本協会HPに公表をしている。「中長期計画」内に、組織運営・人材に関する基本計画を策定している。	36. 中長期計画 https://parafencing.jp/governance/
3	〔原則1〕 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(3) 財務の健全性確保に関する計画を策定し公表すること	協会収入の多くは助成金であり、協会の自己資金は少ないが、継続してスポンサーを獲得し活動資金を増加させたい。中長期計画に財務基盤確立の計画を記載している。	36. 中長期計画 https://parafencing.jp/governance/
4	〔原則2〕 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ①外部理事の目標割合（25%以上）及び女性理事の目標割合（40%以上）を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を講じること	令和6年度から5名の理事となり、女性理事比率40%（2名）、外部理事比率40%（2名）で、目標割合は超えている。理事は、元大学学長、大学教員、医師、パラリンピアン等で構成し、多様性を確保している。	3. 役員名簿
5	〔原則2〕 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ②評議員会を置くNFにおいては、外部評議員及び女性評議員の目標割合を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を講じること	一般社団法人のため評議員会は設置しない。	

審査項目 通し番号	原則	審査項目		
			自己説明	証憑書類
6	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ③アスリート委員会を設置し、その意見を組織運営に反映させるための具体的な方策を講じること	理事は、元大学学長、大学教員、医師、パラリンピアン等で構成し、多様性を確保している。 アスリート委員会は、規程を制定し委員会の設置について定め、令和5年・6年に1度ずつ開催した。（令和6年は10月27日に開催、令和7年度は年度内に開催予定）	3. 役員名簿 20.アスリート委員会規程 42.アスリート委員会名簿
7	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(2) 理事会を適正な規模とし、実効性の確保を図ること	令和6年度から団体規模に合わせて5名の理事とし、元大学学長、大学教員、医師、パラリンピアン、多様性を確保しながら運営している。 理事の定数は理事会規程にて、3名以上15名以下、会員数のおよそ10％を定数の最大と規程している。	1.定款（第5章） 3.役員名簿
8	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(3) 役員等の新陳代謝を図る仕組みを設けること ①理事の就任時の年齢に制限を設けること	新任理事年齢は原則として70歳未満と規定している。	32. 理事会規程
9	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(3) 役員等の新陳代謝を図る仕組みを設けること ②理事が原則として10年を超えて在任することがないように再任回数の上限を設けること	新任理事年齢は原則として5期10年までと規定している。	33. 理事会規程
			【例外措置または小規模団体配慮措置】	
10	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(4) 独立した諮問委員会として役員候補者選考委員会を設置し、構成員に有識者を配置すること	理事選考委員会規程を制定し、改選時には委員会を設置した。前回改選時には外部有識者（大学教員2名、国家公務員1名、弁護士1名）4名と代表理事による理事選考委員会で選考を行った。	33. 理事選考委員会規程
11	〔原則3〕組織運営等に必要の規程を整備すべきである。	(1) NF及びその役職員その他構成員が適用対象となる法令を遵守するために必要な規程を整備すること	協会役職員・強化選手・スタッフ・競技者登録選手等を対象とした規程を制定し、公表している。	25.倫理規程 13.強化選手規程 14.強化スタッフ規程、 16.日本代表選手規程 17.日本代表スタッフ規程 21.競技者登録規程

審査項目 通し番号	原則	審査項目		
			自己説明	証憑書類
12	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ①法人の運営に関して必要となる一般的な規程を整備しているか	法人運営に必要となる一般的な規程を整備し、公表している。	1.定款、4.社員規則、5.事務局規程、6.理事報酬規程、7.経理規程修正版、 9.金銭出納規程、25.倫理規程、27.懲戒規程、28.謝金規程、29.旅費規程、33.個人情報保護法について、34.利益相反規程、35.利益相反ポリシー
13	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ②法人の業務に関する規程を整備しているか	個人情報保護・通報者保護については各規程の中に個別に定めている。反社会勢力対応については倫理規程第4条に定めている。	5.事務局規程、7.経理規程修正版、9.金銭出納規程、6.理事報酬規程、28.謝金規程、29.旅費規程、25.倫理規定
14	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ③法人の役職員の報酬等に関する規程を整備しているか	法人の役職員報酬に関する規程として、理事報酬規程、謝金規程、旅費規程を整備している。	6.理事報酬規程 28.謝金規程 29.旅費規程
15	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ④法人の財産に関する規程を整備しているか	法人の財産に関する規程はないが、定款および経理規程に一部定めがある。	1定款 7経理規程
16	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ⑤財政的基盤を整えるための規程を整備しているか	組織運営等に必要な規程を整備し、公表している。支出の管理は経理規程で定めている。 財政基盤整備のための規程は、 寄付金・協賛金取扱規程等を準備・検討中であり、2025年度内の制定を目指す。	5. 事務局規程 7. 経理規程
17	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべきである。	(3) 代表選手の公平かつ合理的な選考に関する規程その他選手の権利保護に関する規程を整備すること	代表選手の公平かつ合理的な選考に関する規程として、選手の権利保護に関する規程を制定し公表している。13強化選手規程第3条及び第4条に強化選手の資格要件並びにその指定プロセスを示している。同規程第3条2項には強化選手指定内容の公表及びその手段も明示している。16日本代表選手規程でも第3条及び第4条にて同様の内容を明記している。21競技者登録規程第9条により登録競技者の肖像などを撮影した写真、映像等の利用について規程している。	13.強化選手規程 16.日本代表選手規程 21.競技者登録規程 34.パリパラリンピック選考規程 28.個人情報保護方針
18	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべきである。	(4) 審判員の公平かつ合理的な選考に関する規程を整備すること	当協会においては審判員資格の発行は行っていないが、車いすフェンシングの国際審判資格と国内審判員資格（健常者）の両方を有している会員からなる審判委員会を設けており、審判委員会規程を通じて国際大会派遣する審判員の適正な起用を図っている。	32.審判委員会規程

審査項目 通し番号	原則	審査項目		
			自己説明	証憑書類
19	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備す べきである。	(5) 相談内容に応じて適切な弁護士へ の相談ルートを確保するなど、専門家に 日常的に相談や問い合わせをできる体制 を確保すること	顧問契約はないが、日本財団 パラスポーツサポートセンター（パラサポ）の支援により、法務相 談を受けられる状況にあり、また倫理委員会委員長、副委員長は弁護士であるためガバナンスな どの懸案事項があれば都度相談しており、適切なアドバイスを頂ける体制にある。	40.倫理委員会名簿 2.組織図
20	〔原則4〕 コンプライ アンス委員会を設置す べきである。	(1) コンプライアンス委員会を設置し 運営すること	倫理委員会規程を整備し「倫理委員会」がコンプライアンス委員会の機能となる。 倫理委員会は設置から未開催であるが、2026年度内に開催予定であり、必要に応じて相談できる 体制にある。	26.倫理委員会規程 40.倫理委員会名簿 2.組織図
21	〔原則4〕 コンプライ アンス委員会を設置す べきである。	(2) コンプライアンス委員会の構成員 に弁護士、公認会計士、学識経験者等の 有識者を配置すること	倫理委員会に弁護士2名（女性・男性各1名）を配置。	26.倫理委員会規程 40.倫理委員会名簿 2.組織図
22	〔原則5〕 コンプライ アンス強化のための教 育を実施すべきである	(1) NF役職員向けのコンプライアンス 教育を実施すること	JPC・JPSA・パラサポ等が開催する講習会へ必ず出席するようにし、団体内で情報共有を行って いる。	36. 中長期計画
23	〔原則5〕 コンプライ アンス強化のための教 育を実施すべきである	(2) 選手及び指導者向けのコンプライ アンス教育を実施すること	JPC・JPSA等が開催する講習会へ、強化選手・強化スタッフの出席を義務付けている。	36. 中長期計画
24	〔原則5〕 コンプライ アンス強化のための教 育を実施すべきである	(3) 審判員向けのコンプライアンス教 育を実施すること	当協会においては審判員資格の発行は行っていないが、審判講習会時にインテグリティ教育を行っ ている。	【審判養成】要項
25	〔原則6〕 法務、会計 等の体制を構築すべき である	(1) 法律、税務、会計等の専門家のサ ポートを日常的に受けることができる体 制を構築すること	税務はパラスポーツサポートセンターの支援を受け、経理（税務）・法務・労務の相談が可能で ある。 法務は上記支援以外に、倫理委員会委員長・副委員長（弁護士）に、税務は監事（税理士）に日 常的に相談ができる体制を整えている。	3.役員名簿 40.倫理委員会名簿 2.組織図
26	〔原則6〕 法務、会計 等の体制を構築すべき である	(2) 財務・経理の処理を適切に行い、 公正な会計原則を遵守すること	経理規程を整備している。 パラスポーツサポートセンターの支援を受け、会計帳簿・証憑類を整理し、協会監事（税理士） が会計帳簿・証憑類を確認している。	7.経理規程修正版 41.監事名簿

審査項目 通し番号	原則	審査項目		
			自己説明	証憑書類
27	〔原則6〕 法務、会計等の体制を構築すべきである	(3) 国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守すること	倫理規程・経理規程にて、補助金・助成金の経理処理に関し一般社団法人会計基準に基づく適正な処理を行い、公正な会計基準に準拠して処理すると定めている。	7.経理規程修正版 25.倫理規程
28	〔原則7〕 適切な情報開示を行うべきである。	(1) 財務情報等について、法令に基づく開示を行うこと	決算報告書をウェブサイトにて掲載している。 https://parafencing.jp/governance/	令和4年度決算書 令和5年度決算書 令和6年度決算書
29	〔原則7〕 適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ① 選手選考基準を含む選手選考に関する情報を開示すること	団体ウェブサイトにて強化選手規程・日本代表選手規程を掲示している。 https://parafencing.jp/wp-content/uploads/2022/10/9_kyoukasenshu.pdf https://parafencing.jp/wp-content/uploads/2022/10/11_nihondaihyou_senshu.pdf	13.強化選手規程 16.日本代表選手規程
30	〔原則7〕 適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ② ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等を開示すること	R4年度よりガバナンスコード遵守事項情報をウェブサイトにて公開している	自己説明公表様式 https://parafencing.jp/
31	〔原則8〕 利益相反を適切に管理すべきである	(1) 役職員、選手、指導者等の関連当事者とNFとの間に生じ得る利益相反を適切に管理すること	利益相反を適切に管理するための規程を整備し、公表している。 https://parafencing.jp/governance/ 25倫理規定第4条（遵守事項）8項にて規定し、35利益相反ポリシーで社員と協会との利益相反を適切な管理、それに基づいた34利益相反規程を策定し運用している。	25.倫理規程 34.利益相反規程 35.利益相反ポリシー
32	〔原則8〕 利益相反を適切に管理すべきである	(2) 利益相反ポリシーを作成すること	利益相反を適切に管理するための規程を整備し、公表している。 https://parafencing.jp/governance/ 34利益相反規程第2条で利益相反の定義を行い、第3条で利益相反の不可を定めている。違反の場合は倫理委員会で処分を検討。	35.利益相反ポリシー
33	〔原則9〕 通報制度を構築すべきである	(1) 通報制度を設けること	26倫理委員会規程第7条にて「当協会に相談窓口は設置せず、JPSAの相談窓口を利用する。」と規定。 https://www.parasports.or.jp	25.倫理規程

審査項目 通し番号	原則	審査項目		
			自己説明	証憑書類
34	〔原則9〕 通報制度を構築すべきである	(2) 通報制度の運用体制は、弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を中心に整備すること	26倫理委員会規程第7条 にて「当協会に相談窓口は設置せず、JPSAの相談窓口を利用する。」と規定。 https://www.parasports.or.jp	25倫理規程
35	〔原則10〕 懲罰制度を構築すべきである	(1) 懲罰制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの 手続を定め、周知すること	・ 27懲戒規程を制定し、団体ウェブサイトにて公開。 https://parafencing.jp/wp-content/uploads/2022/10/22_choukai.pdf (1) 懲罰制度における禁止行為は懲戒規程第4条に、処分対象者については懲戒規程第2条に、処分の内容及び処分に至るまでの手続は懲戒規程第5条に定めている。 (2) 懲罰制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの手続は、懲戒規程の第2条から第5条に定め、ウェブサイトに掲載して会員へ周知している。 (3) 処分審査を行うに当たって、処分対象者に対し、聴聞（意見聴取）の機会を設けることを懲戒規程の第6条第5項に定めている。 (4) 処分結果は、処分対象者に対し、処分の内容、処分対象行為、処分の理由、不服申立手続の可否、その手続の期限等が記載された書面にて告知することを懲戒規程第6条第7項に定めている。	27.懲戒規程
36	〔原則10〕 懲罰制度を構築すべきである	(2) 処分審査を行う者は、中立性及び専門性を有すること	27懲戒規程第6条に懲戒委員長、副委員長、委員は倫理委員会委員長が指名して理事会で承認を受けると定めている。当事者や利害関係者などは懲戒委員に就任できないと定めており中立性は担保されている。理事会の承認を得る際に専門性も考慮される。	27懲戒規程
37	〔原則11〕 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(1) NFにおける懲罰や紛争について、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構によるスポーツ仲裁を利用できるよう自動応諾条項を定めること	すべての不服審査を日本スポーツ機構にの仲裁に一任すること規定している。 (1) NFにおける懲罰や紛争について、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構によるスポーツ仲裁を利用できるよう自動応諾条項を定めている。 (2) 自動応諾条項の対象事項には、懲罰等の不利益処分に対する不服申立に関しては懲戒規程第7条に、また代表選手の選考を含むNFの決定を広く対象に含んでいる。 (3) 申立期間について合理的ではない制限を設けていない	13.強化選手規程 14.強化スタッフ規程 16.日本代表選手規程 17.日本代表スタッフ規程
38	〔原則11〕 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(2) スポーツ仲裁の利用が可能であることを処分対象者に通知すること	処分対象者が出た場合は、スポーツ仲裁が利用可能であることを必ず通知する。	38.危機管理マニュアル（案）

審査項目 通し番号	原則	審査項目		
			自己説明	証憑書類
39	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(1) 有事のための危機管理体制を事前に構築し、危機管理マニュアルを策定すること	・ 38危機管理マニュアル「案」を作成し、2026年12月までに制定予定の危機管理マニュアルには、以下の項目が盛り込まれるようにする。 (1) 危機管理体制の明確化 (2) 危機管理マニュアルを策定し、役員・会員に周知する (3) 危機管理マニュアルには不祥事対応の一連の流れを記載している。 (4) 危機管理マニュアルには、不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合の一連の流れも記載している。	27.懲戒規程
40	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(2) 不祥事が発生した場合は、事実調査、原因究明、責任者の処分及び再発防止策の提言について検討するための調査体制を速やかに構築すること ※審査書類提出時から過去4年以内に不祥事が発生した場合のみ審査を実施	・ 一般社団法人設立以降、不祥事は発生していない。	27懲戒規程
41	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(3) 危機管理及び不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合、当該調査委員会は、独立性・中立性・専門性を有する外部有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）を中心に構成すること ※審査書類提出時から過去4年以内に外部調査委員会を設置した場合のみ審査を実施	・ 一般社団法人設立以降、不祥事は発生していない。	
42	〔原則13〕 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	(1) 加盟規程の整備等により地方組織等との間の権限関係を明確にするとともに、地方組織等の組織運営及び業務執行について適切な指導、助言及び支援を行うこと	当協会に地方組織は無く、当該審査項目は該当しない。	
43	〔原則13〕 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	(2) 地方組織等の運営者に対する情報提供や研修会の実施等による支援を行うこと	当協会は地方組織は無く、当該審査項目は該当しない	